

岡山市コンベンション戦略プラン

(案)

目 次

はじめに	P . 1
第 1 章 コンベンションを推進する意義	P . 2
(1) コンベンションがもたらす効果	
(2) 本市におけるコンベンション・展示会等の必要性	
第 2 章 国内及び本市におけるコンベンション開催の動向	P . 6
1 国内のコンベンション開催動向	
(1) 国内催事の状況	
(2) 国際催事の状況	
(3) 新たな市場動向	
2 本市のコンベンション開催動向	
(1) 本市のコンベンション開催実績と課題	
(2) 本市におけるコンベンション開催の特徴と主催者・参加者ニーズ	
3 本市と国内主要コンベンション施設の現状	
(1) 本市と他都市の主要コンベンション施設の比較	
(2) 本市のコンベンション関連施設の課題	
(3) 本市のコンベンション施設の現状と課題	
第 3 章 本市の競争力向上に必要な施策の方向性	P . 2 2
1 現状の本市のコンベンション機能	
2 将来の開催需要増大のためのターゲットの設定	
(1) 既存施設のまま、誘致機能を強化した場合	
(2) 施設・設備を増強した場合の想定	
3 都市間競争力の強化	
(1) 岡山の強みをいかしたアプローチ	
(2) 新しいコンベンションのあり方の岡山方式の発信	
(3) 地元産業のビジネスマッチングの場となる展示会の開催	
(4) 国際会議の誘致	
第 4 章 本市の今後のコンベンション戦略	P . 2 7
1 施設強化の方向性	
(1) 市場の動向をふまえた施設拡充のあり方	
(2) 本市に求められる施設コンセプト	
(3) 立地と既存施設との連携の方向性	
2 誘致支援策及び受入体制の整備の方向性	
(1) 誘致支援策の方向性	
(2) 受入体制の整備の方向性	
(3) 都市の魅力づくり	
おわりに	P . 3 8

はじめに

本市は歴史、文化、観光、交通などに加え、医学を中心とした学術、さまざまな産業にも恵まれており、中四国地方における優位性を持っている。さらに、平成13年の岡山コンベンションセンターの開設により「コンベンションシティ」として着実にその地位を築いてきている。

また、平成21年に策定した、概ね20年後の本市の将来都市像とその実現に向けた都市づくりの方向性を示す「岡山市都市ビジョン 新・岡山市総合計画」では、24の政策の柱の一つとして「コンベンションシティ構築プロジェクト」を掲げ、さまざまなコンベンション施策に取り組んできている。

一方、近時の国内都市間でのコンベンション誘致競争やアジア諸国の国策としてのコンベンション強化の流れを受け、国内外の競争のさらなる激化が予想される中、時代に沿った新たな戦略が必要となっている。

そこで、平成23年度に「岡山市コンベンション将来像調査分析」を行い、国内及び本市のコンベンションの開催状況、施設の受入能力、主催者ニーズの実態等を把握するとともに、ソフト・ハードの両面から、今後本市が取り組むべきコンベンション誘致・受入体制の方向性について基礎的な調査分析を行った。その調査結果等に基づき、本市の戦略の方向性を示すものである。

岡山市コンベンション将来像調査分析について

国内及び本市開催のコンベンション関連の基礎データ等を使用し、コンベンションの開催状況を分野、規模、形態、開催地、会場選択方法などさまざまな区分で分析を行った。その結果を踏まえ、開催動向の分析及び本市における将来のコンベンション開催需要の予測を行った。

また、国内主要都市のコンベンション施設の整備状況や宿泊能力等を各種公表情報に基づき比較検討した。

さらに、県内及び首都圏の主催者並びに市内で開催されたコンベンション参加者へのアンケート調査に基づき、コンベンション主催者・参加者ニーズを分析する一方、経済波及効果を推計し、その結果について分析を行った。

第1章 コンベンションを推進する意義

最先端の情報や技術力、研究成果を持つ人たちが議論や情報交換を行う場であるコンベンション・展示会等の振興は、都市の集客交流機能の強化において重要な位置を占める。

アジアをはじめ国内外の主要都市は、コンベンション・展示会等の持つ効果に注目し、その誘致開催を推進している。また、さまざまなニーズや形態に対応できるよう、受入機能の強化に積極的に取り組んでいるのが現状である。

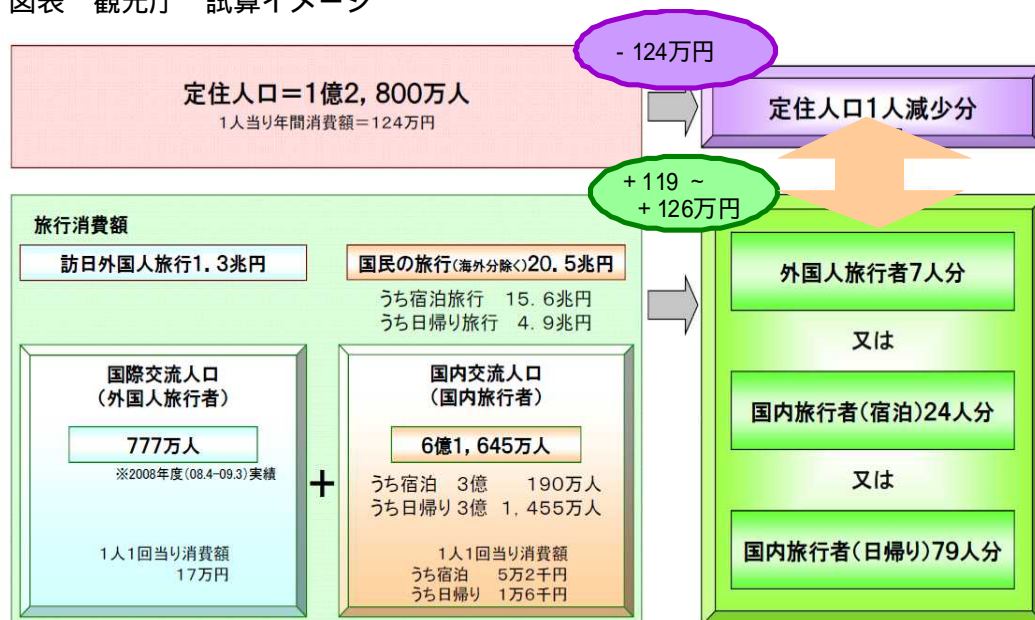
(1) コンベンションがもたらす効果

1) 経済波及効果(高い消費額と多岐に渡る関連産業)

コンベンションは、参加者一人当たり消費額が一般の旅行者に比べ3～7倍と言われる大きな経済波及効果がある。観光庁では、訪日外国人旅行者7人分、又は県外からの宿泊旅行者24人分の消費額が、おおよそ地域住民一人の年間消費額に相当するとの試算を発表しているが、コンベンション・展示会等の参加者の場合、さらに大きな消費額が見込まれる。

また、その効果は飲食部門をはじめとする各種サービス業、商業、運輸業のみならず、製造業、農林水産業、金融保険業など多様な業種に波及し、地域経済に幅広い利益をもたらす。

図表 観光庁 試算イメージ



定住人口は平成17年国勢調査(総務省)、定住人口1人当り年間消費額は平成20年家計調査(総務省)による。
旅行消費額は旅行・観光消費動向調査(2008年度)、国際交流人口はJNTO(2008年度)、国内交流人口及び1人1回当り消費額(国内・外国人)は両調査を用いた試算。
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当り年間消費額を交流人口1人1回当り消費額で除したものである。(※国土交通省観光庁資料より転用)

出典 観光庁「訪日外国人2,000万人時代の実現へ 参考資料」を一部修正加工

2) ビジネス機会・イノベーションの創出

さらに、コンベンション・展示会等は、地元産業関係者や研究者が、各分野における国内外のトップレベルのビジネス関係者・研究者との間に新たな人的ネットワークや知識・情報のネットワークを形成する場を提供する。それにより、地元の各産業分野が活性化され、イノベーションやさまざまなビジネス機会の創出につながっていくことが期待される。

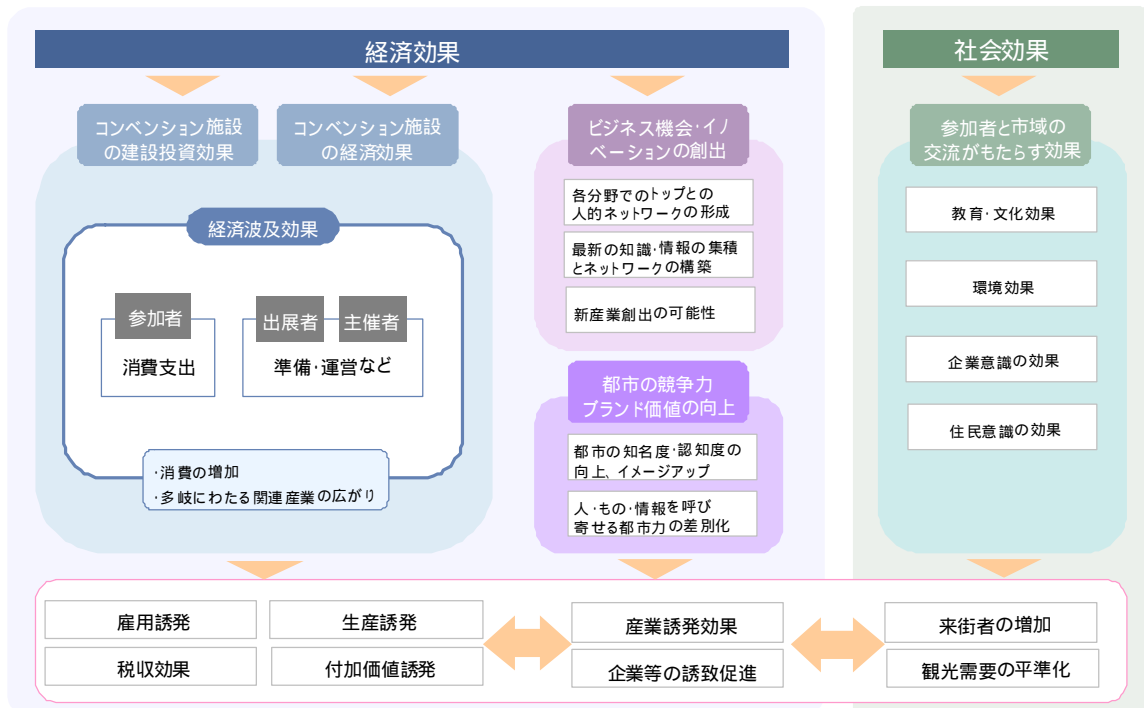
これからの日本の基幹産業はソフトパワー、すなわち知識・情報を持った人材の誘致とされている。コンベンション・展示会等は、世界を牽引していくようなビジネスマン、研究者などの英智や活力が一堂に集まる場であり、その振興は、都市の産業成長戦略の中で重要な位置を占める。

3) 都市の競争力・ブランド価値の向上

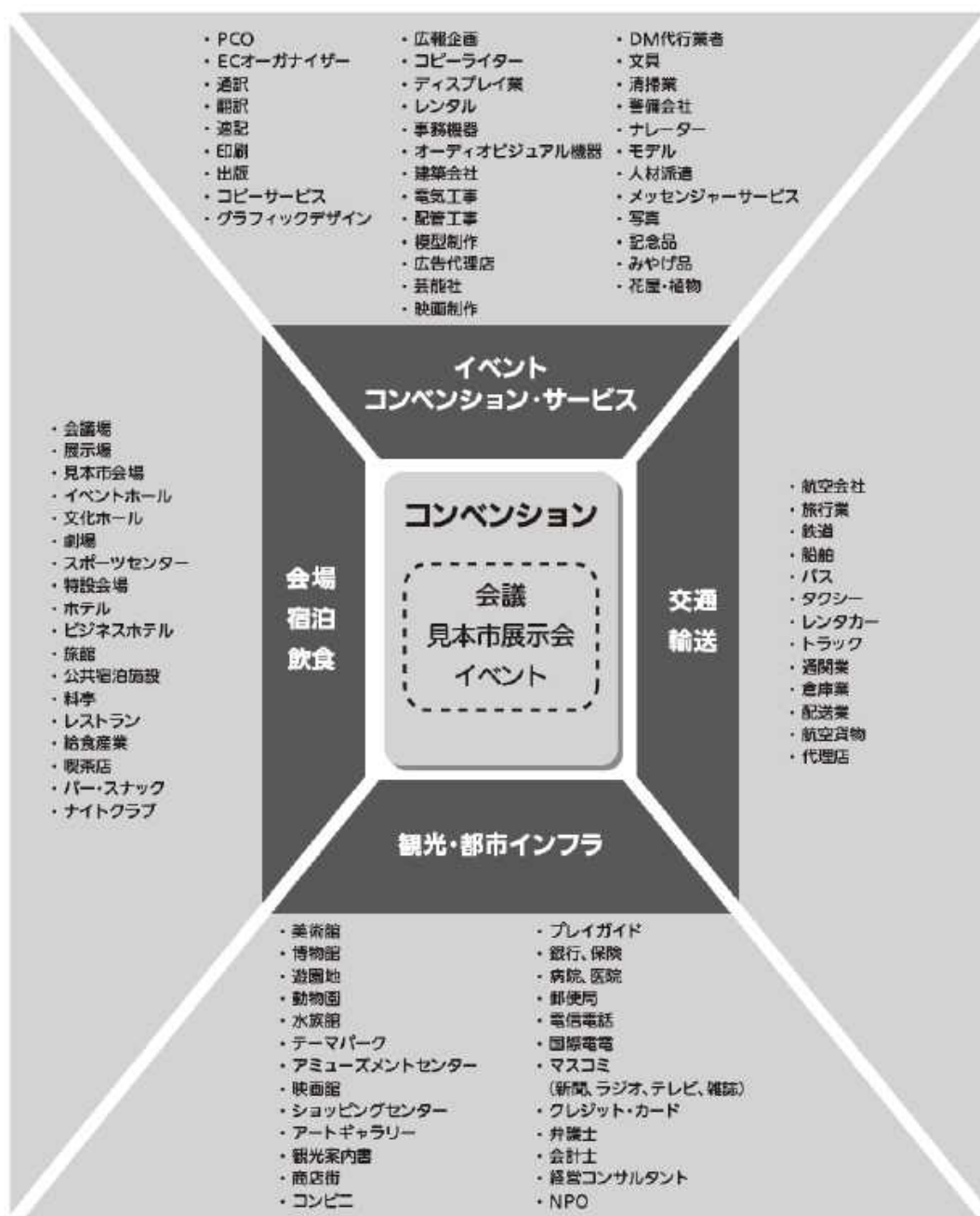
国内外のさまざまなバックグラウンドとネットワークを有する人々が開催市を訪問し、魅力を知り、満足することにより、他都市との差別化（ブランディング）がなされる。その結果、観光で再訪問する、ビジネスとして事業所開設や投資を行う、大学など教育の場を選ぶ、生活の場を選ぶことなどをもたらし、それが都市の活性化につながり、市民の誇りも生まれる。

また、コンベンション・展示会等の開催によって、都市の知名度・認知度が高まることにより、開催市のイメージが向上し、都市のブランド価値や吸引力が増すことにつながる。

図表 都市の成長エンジンとしてのコンベンション・展示会等の効果



図表 会議、展示会、イベントを取り巻く、多種多様な業種の広がり



(「イベント&コンベンション概論」(2006年・ジェイティービー能力開発 発行)に記載の図を元に作成)

出典 観光庁 国際会議誘致マニュアル

(2) 本市におけるコンベンション・展示会等の必要性

こうしたことから、政令指定都市をはじめ全国の自治体などでは観光戦略に加え、コンベンション・展示会等の誘致・開催支援体制の機能充実に積極的に取り組んでいる。

一方、観光庁ではコンベンション・展示会等の経済活性化における役割の重要性を認識し、平成21年7月に「MICE推進アクションプラン」を策定し、推進している。また、平成18年12月に策定された「観光立国推進基本計画」において、国際会議の開催件数を平成23年までに平成17年と比較し5割以上増やすとの目標を掲げ、目標以上の成果を達成したところであるが、さらに次期計画として、平成22年を基準に平成28年までにさらに5割以上増やす目標が、平成24年3月に閣議決定された。

こうした中、本市においては、少子超高齢社会の到来等を見通した上で、持続可能な都市づくりを進めていくため、平成21年の政令指定都市移行に合わせて、「岡山市都市ビジョン 新・岡山市総合計画」を策定した。このビジョンの中で「岡山の強みである健康・医療・福祉・環境・教育の都市機能集積と広域交通の拠点性をいかすとともに、戦略的にコンベンションシティを構築する」という都市づくりの方向性を打ち出しており、成果指標を設定した上で着実な推進を図っているところである。

岡山の持つ強みとポテンシャルをいかし、コンベンションシティとしての地位を確立していくことは、国内外からの集客・誘客を促進するのみならず、ビジネス分野や研究分野の人的ネットワークの構築、新たなビジネス機会・イノベーションの創出、関連するサービス産業への波及効果等が期待され、本市の持続的な発展や産業振興に大きく寄与するものである。

第2章 国内及び本市におけるコンベンション開催の動向

平成23年度に行った「岡山市コンベンション将来像調査分析」によると、国内及び本市のコンベンション開催状況は、次のとおりである。

1 国内のコンベンション開催動向

(1) 国内催事の状況

1) 全国の状況

図表 地域別件数構成

地域	都市等	件数
西日本・中四国	広島	43
西日本・中四国	岡山	42
西日本・中四国	山口	27
西日本・中四国	香川	22
西日本・中四国	島根	18
西日本・中四国	高知	16
西日本・中四国	愛媛	15
西日本・中四国	鳥取	13
西日本・中四国	徳島	12
西日本	大阪	154
西日本	京都	122
西日本	福岡	88
西日本	神戸	49
西日本	沖縄	29
西日本	北九州	28
西日本	熊本	28
西日本	奈良	19
西日本	和歌山	16
西日本	宮崎	16
西日本	大分	13
西日本	滋賀	11
西日本	鹿児島	11
西日本	長崎	10
西日本	三重	9
西日本	佐賀	6
	東京	1,016
	名古屋	116
	札幌	99
	横浜	84
	仙台	46
	千葉	40
	静岡	31
	新潟	29
	茨城	29
	埼玉	28
	金沢	27
	富山	23
	浜松	20
	福島	19
	岐阜	18
	秋田	16
	福井	16
	青森	14
	栃木	14
	山形	10
	群馬	6
	山梨	3
	長野	2
合計		2,523

- ・東京の構成比率が圧倒的に多く、全国の40%を占める。
- ・西日本（中四国含む）の構成比は、32%。
- ・中四国の構成比は、8%。

2) 全国の主要都市の状況

年間で2,000件以上の催事件数がある都市を抽出して比較を行った。

図表 地域別・規模別件数

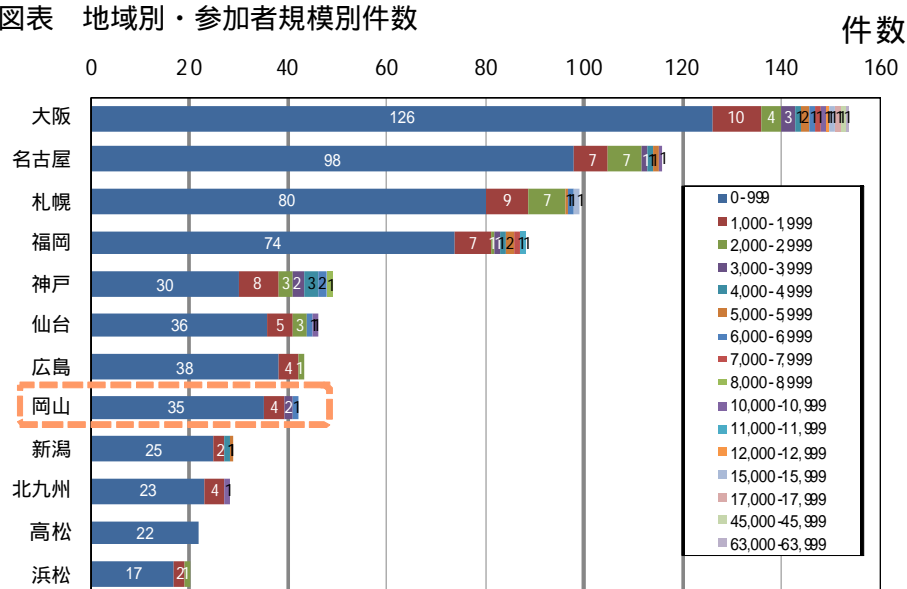
参加者数	東京	大阪	京都	名古屋	札幌	福岡	横浜	神戸	仙台	広島	岡山	千葉	静岡	茨城	沖縄	新潟	熊本	北九州	埼玉	金沢	山口	富山	香川	浜松	合計	構成比	
0-999	919	126	92	98	80	74	45	30	36	3	35	26	20	26	26	25	22	23	20	23	20	20	22	17	1,863	84%	
1,000-1,999	43	10	11	7	9	7	13	8	5		4	4	6	2	3	2	6	4	5	3	7	1		2	166	7%	
2,000-2,999	14	4	6	7	7	1	8	3	3			3	4	1					2			1		1	66	3%	
3,000-3,999	3	3	2	1		1	1	2			2								1						16	1%	
4,000-4,999	5	1	2	1	1	1	1	3								1									15	1%	
5,000-5,999	5	2	1	1	1	2	2					1				1									16	1%	
6,000-6,999	1	1			1		2	2	1		1															9	0%
7,000-7,999	1	1				1	1															1			5	0%	
8,000-8,999			1				2	1																	4	0%	
10,000-10,999	2	1	3	1			1		1									1							10	0%	
11,000-11,999	1					1	1																		3	0%	
12,000-12,999		1											1												2	0%	
13,000-13,999			1																						1	0%	
15,000-15,999	1	1	1		1		1																		5	0%	
16,000-16,999			1																						1	0%	
17,000-17,999		1																							1	0%	
18,000-18,999	1																								1	0%	
19,000-19,999			1																						1	0%	
20,000-20,999	3						2					1													6	0%	
29,000-29,999	1																								1	0%	
30,000-30,999	3											1													4	0%	
33,000-33,999							1					1													2	0%	
34,000-34,999	1																								1	0%	
35,000-35,999	1																								1	0%	
40,000-40,999							1																		1	0%	
42,000-42,999																				1					1	0%	
45,000-45,999		1																							1	0%	
47,000-47,999	1																								1	0%	
50,000-50,999	1						1																		2	0%	
52,000-52,999							1																		1	0%	
63,000-63,999		1																							1	0%	
65,000-65,999												1													1	0%	
70,000-70,999	1											1													1	0%	
75,000-75,999	1																								1	0%	
77,000-77,999	1																								1	0%	
80,000-80,999	2											1													3	0%	
90,000-90,999	1																								1	0%	
97,000-97,999	1																								1	0%	
104,000-104,999	1																								1	0%	
160,000-160,999	1																								1	0%	
614,000-614,999												1													1	0%	
合計	1,016	154	122	116	99	88	84	49	46	4	42	40	31	29	29	29	28	28	28	27	27	23	22	20	2,220	100%	
3,000名以上 構成比	4%	9%	11%	3%	3%	7%	21%	16%	4%	0%	7%	18%	3%	0%	0%	7%	0%	4%	4%	4%	0%	4%	0%	0%	6%		

- ・ 3,000人以上の参加者が集まる催事の構成比が、岡山の7%より高いところは、横浜（21%）、千葉（18%）、神戸（16%）、京都（11%）、大阪（9%）の5都市でいずれも大型コンベンション施設を整備している。

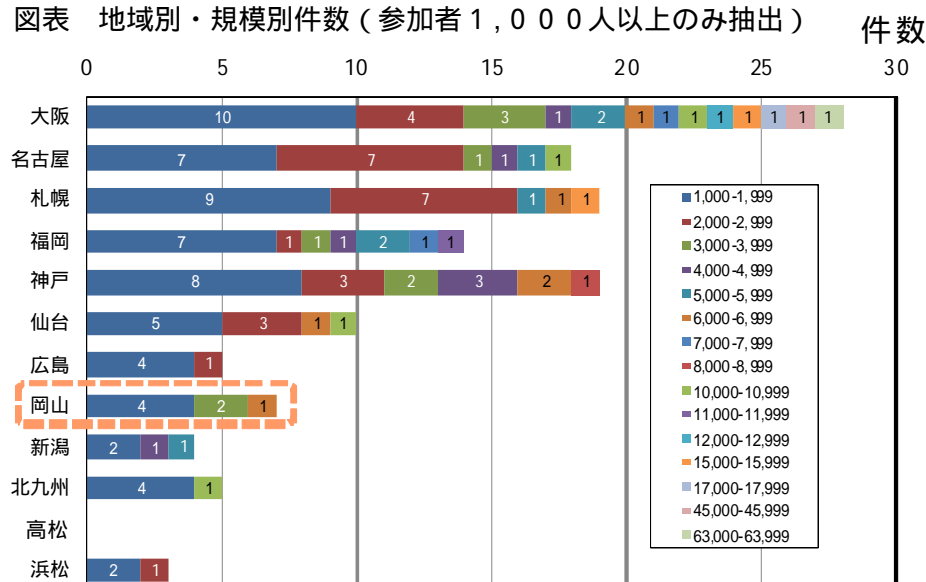
3) 本市の競合都市の状況

本市の競合都市としての調査対象には、政令指定都市であること、本市と同規模以上のコンベンション施設があること、交通アクセスがよいこと、有力な大学（医学部など）があること等の条件を設定し、札幌、新潟、仙台、浜松、名古屋、大阪、神戸、広島、北九州、福岡を選定した。さらに、中四国地域の近隣都市である高松を加え、本市を含む合計12都市とした。

図表 地域別・参加者規模別件数



図表 地域別・規模別件数（参加者1,000人以上のみ抽出）



- 大阪、福岡、神戸の3都市は3,000人以上の催事の構成比が40%を超え、大型催事が多く開催されている。

図表 団体区分別催事件数

団体区分	大阪	名古屋	札幌	福岡	神戸	仙台	広島	岡山	新潟	北九州	高松	浜松	合計	構成比
学術(医学系)	57	56	52	37	20	11	10	21	9	8	6	10	297	40%
学術(医学系以外)	44	28	20	22	16	28	16	12	11	7	9	3	216	29%
同業種団体	25	14	9	13	8	0	6	5	5	4	3	4	96	13%
労働組合・労働組合	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2	6	1%
一般企業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0%
官公庁・自治体	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1%
教育団体	5	2	3	0	1	3	2	0	1	0	2	0	19	3%
同好会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0%
スポーツ団体	3	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	7	1%
国際団体	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0%
その他団体	18	12	13	11	4	4	8	3	2	7	1	1	84	11%
総計	154	116	99	88	49	46	43	42	29	28	22	20	736	100%

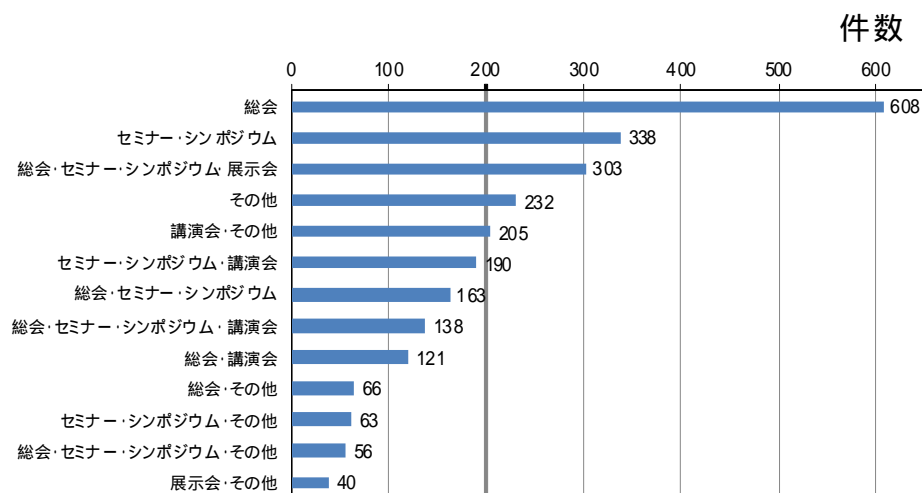
- ・ 岡山は札幌、名古屋と並び医学系学術の構成比が50%（21件）と高い。
- ・ 医学系以外の学術の構成比が高いのは仙台、高松となっている。

図表 会場別件数

会場	大阪	名古屋	札幌	福岡	神戸	仙台	広島	岡山	新潟	北九州	香川	合計
公的会議施設	39	38	27	14	15	15	12	14	5	8	10	197
大学等教育施設	30	25	20	23	15	13	12	6	6	2	6	158
ホテル	20	15	20	26	7	4	10	11	10	7	3	133
民間会議施設	26	13	7	2	2	4	3	2	4	2	0	65
ホテル・公的会議施設・民間会議施設	11	6	8	8	4	3	1	4	2	0	1	48
公的会議施設・民間会議施設	7	15	6	4	2	1	2	2	0	2	1	42
ホテル・公的会議施設	10	2	6	7	2	5	2	1	2	3	1	41
その他	7	0	4	3	1	0	0	1	0	4	0	20
ホテル・民間会議施設	2	2	0	0	1	1	1	0	0	0	0	7
スポーツ施設	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3
合計	153	116	98	88	49	46	43	42	29	28	22	714

- ・ 岡山は、公的会議施設、ホテルの利用がそれぞれ33%（14件）、26%（11件）と多い。

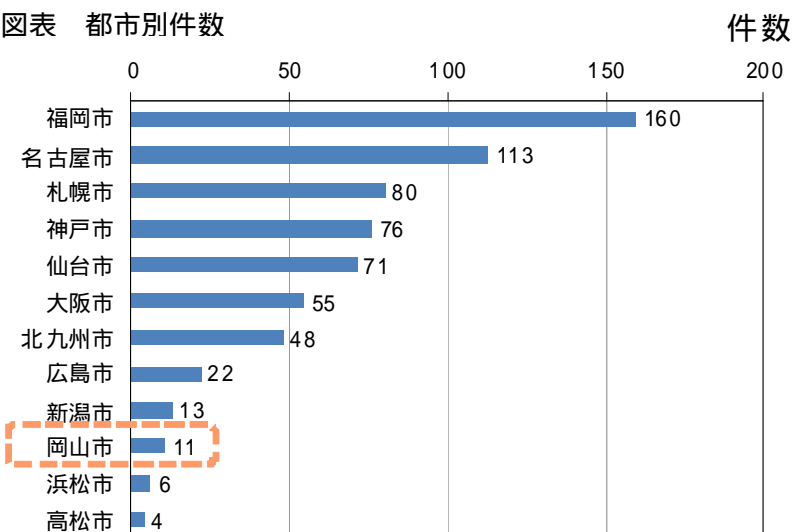
図表 行事内容別件数



- ・ 単独催事として総会の件数が極めて多く、収容力の大きい大会場が必要とされる。
- ・ 展示会は総会、セミナー・シンポジウムとの併催が多く、多くの分科会会場や展示会場も併せて必要になる。

(2) 国際催事の状況

図表 都市別件数



- ・ 件数では、福岡市、名古屋市が多く、延べ参加者数では神戸市、名古屋市、大阪市と続き、岡山市の順位はいずれも低くなっている。(資料編 P.1 参照)
- ・ 開催日数では、1日開催が最も多く、2日間、3日間と続く。1,000人以上の参加者が集まる催事は3日間が最も多い。(資料編 P.1～2 参照)

(3) 新たな市場動向

コンベンション主催者の近年のニーズや動向として次のようなものがある。

複数の催事の同時開催・並行開催

近接分野の学会を同時開催する動きが広がっている。

学会本部の事務・コスト負担の軽減、通常複数の学会に所属する参加者の負担軽減、産業振興や情報交流促進の効果をねらっている。

会議施設における展示会開催需要の拡大

医学系学会では、併催での展示会開催が増えつつある。展示会にスポンサーの参加機会を増やし、会議単体では厳しい収支を調整する効果をねらっている。

アジア地域で開催される大型催事への対応に伴う会場の大型化

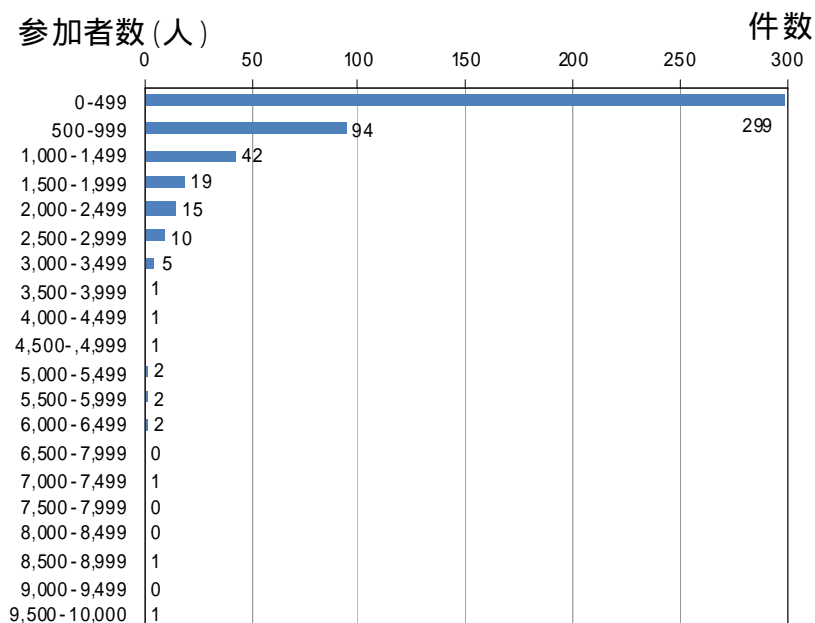
日本で開催される2,000人以上の国際会議件数は過去10年で約1.3倍に増加している。特に、アジア地域で開催される大型会議では、充実したレセプションやインセンティブへの期待は高い。(資料編 P.2 参照)

しかし国内ではホテル宴会場を含めても2,000人超の参加者に対応できる会場は少ない。比較的グレードが高く、大人数の参加者に対応できる、多用途型の会場が求められている。

2 本市のコンベンション開催動向

(1) 本市のコンベンション開催実績と課題

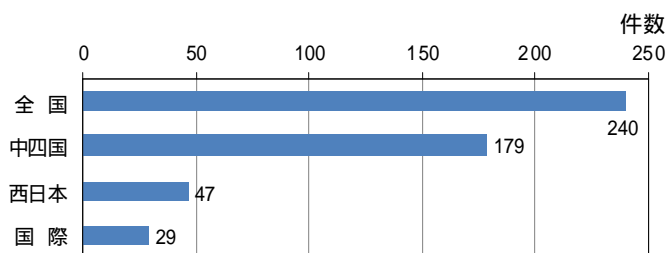
図表 参加者数別催事分布



- ・ 1,000人未満の催事が全体の79%、3,000人未満の催事件数が97%を占めており、大規模会場の未整備が理由の一つと考えられる。

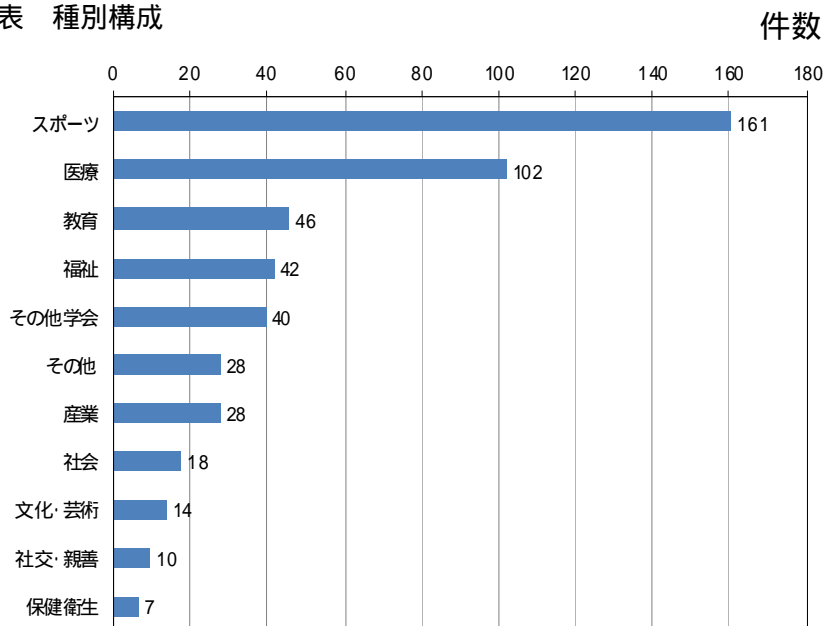
図表 参加地域

規模	件数	構成比	参加者数平均
全国	240	48%	756
中四国	179	36%	564
西日本	47	9%	717
国際	29	6%	1,238
合計	495	100%	711



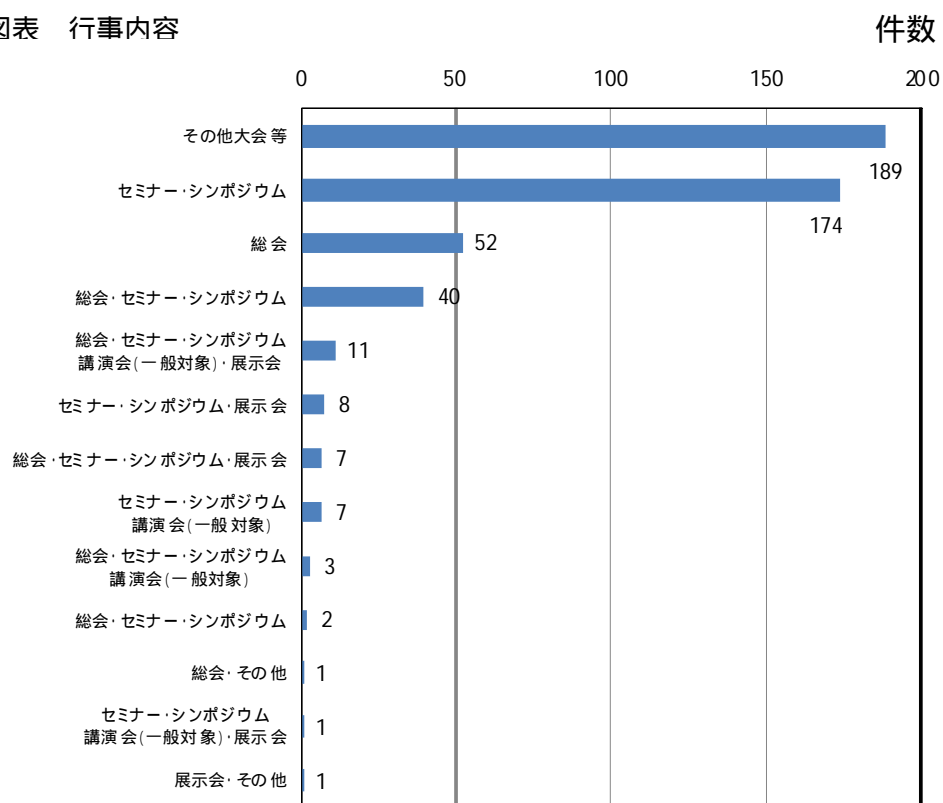
- ・ 全国規模の催事が半数近くを占め、次に中四国規模の催事が続く。
- ・ 参加者が広域から参加する催事ほど参加者数が多く、新幹線や空港からのアクセスの利便性が有利に働いていると考えられる。

図表 種別構成



- ・ 種別構成ではスポーツ・医療が非常に多く、教育、福祉、その他学会が続く。

図表 行事内容



- ・ 大会・総会及びセミナー・シンポジウムの比率が高く、展示会、講演会などの比率は非常に低い。

(2) 本市におけるコンベンション開催の特徴と主催者・参加者ニーズ

平成23年10月～平成24年2月に、首都圏及び地元のコンベンション主催者を対象にアンケートを実施し、本市におけるコンベンション開催の特徴とコンベンション主催者のニーズについて調査した。(資料編 P.3～8 参照)

1) 本市におけるコンベンション開催の特徴

- ・ 分野別では、医療系学会の開催が多い。また、全国と比較して、教育・福祉分野やスポーツ系が目立つ。
- ・ 規模別では、全国規模、中四国規模の開催が全体の83%を占める。
- ・ 主催者が岡山市でのコンベンション開催を決めた要因は「交通の便のよさ」が最も多い。また、岡山大学が主催もしくは会長の所属大学であることも決定要因として大きい。
- ・ 開催施設では、岡山コンベンションセンターが最多で、岡山駅に近接するホテルを含めた岡山駅前エリアでの開催割合は全体の3割を超えており、次いで岡山大学関係施設が2割を占めている。駅前エリアへの集中の傾向がある。

2) コンベンション主催者のニーズ

施設面でのニーズ

- ・ 主催者が開催地を決定する際に最も重視する点は、交通の利便性と会場収容能力となっている。
- ・ 岡山市での最も好適なコンベンション施設所在地として、80%以上が岡山駅周辺を挙げている。
- ・ 本市にさらに期待する施設規模として、1,000～2,000人を収容する大ホールの要望が多く挙がっている。
- ・ 5,000人規模の学会でも、1,000～2,000人規模の中核ホールがあれば運営は可能。
- ・ 展示場は開催規模に応じて1,000～3,000㎡のニーズが高くなっており、会議施設と一体になった運用が前提となる。
- ・ 懇親会場は、本市では1,000～2,000㎡の希望が中心となっている。

支援面でのニーズ

- ・ 主催者にとって負担となる現地での諸手配に加え、最も期待する支援内容としては「開催補助金」で、本市でコンベンション開催実績のある主催者においては90%以上が希望している。
- ・ アフターコンベンションの観光などへの支援も期待が大きい。

その他のアンケート結果

主催者にとって、コンベンション開催地としての岡山市の最大の魅力は、交通の利便性である。また、「モノづくり・産業など特色ある企業」が岡山に多いことは、首都圏ではほとんど知られていないため、こうした「都市力」を積極的にアピールしていくことが必要である。

開催経験があれば、交通の便がよく、災害が少ない安全な都市であることが実感でき、総合魅力度も向上することが、アンケート結果から伺える。

3 本市と国内主要コンベンション施設の現状

(1) 本市と他都市の主要コンベンション施設の比較

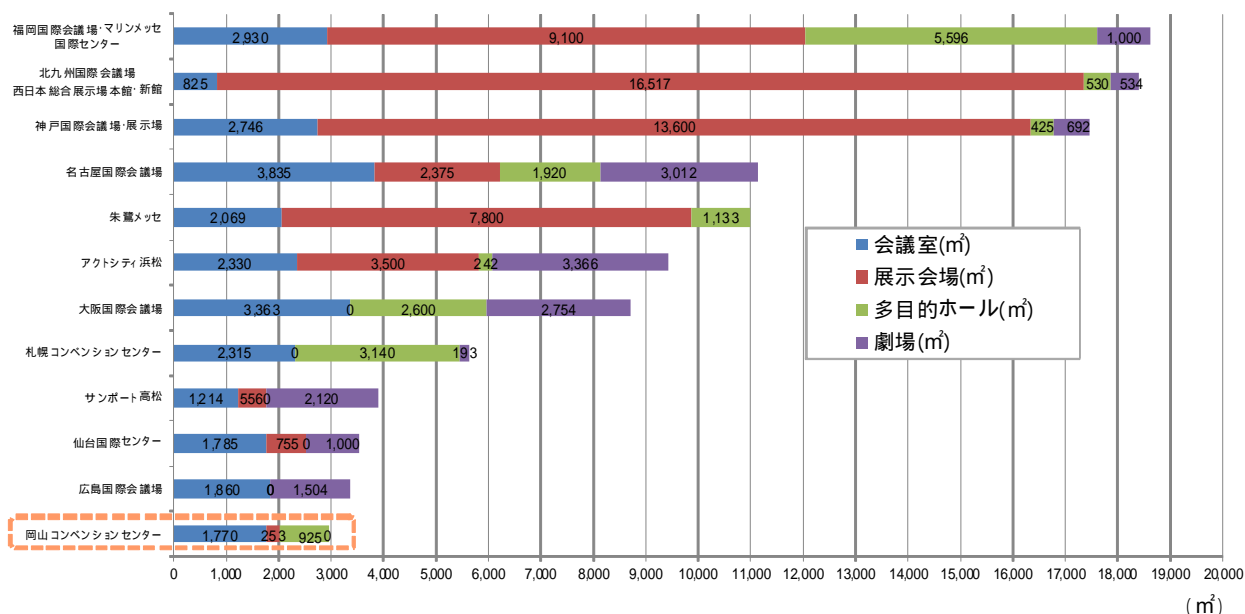
1) 会場種別ごとの面積

図表 会場種別ごとの最大会場面積 (m²)



- 各会場ごとの面積では、半数以上が1,000m²を下回っている。1,000m²以上の会場については、展示会場を除けば用途が制約される劇場型ホールが多く、平土間式の会場は少ない。

図表 収入の得られる会場総面積における会場種別ごと面積(m²)



- ・ 岡山コンベンションセンターは、会議室の比率が最も高い一方、展示会場の比率は最も低いことから、近年、展示会を併催する医学会が増えつつある中、会場選定の際に不利となることが考えられる。

2) アクセス利便性の評価

岡山コンベンションセンターの各会場はいずれも、12都市の中で収容力の面で弱みを持ちながらも、高い平米時間単価を維持できている。

他都市の施設と比べて高い利用単価を維持できているのは、新幹線停車駅直結の好立地が評価されているためであり、駅前のアクセス利便性がなければ高単価は維持できないと考えられる。

(資料編 P.9 参照)

3) 会場種別ごとの稼働率

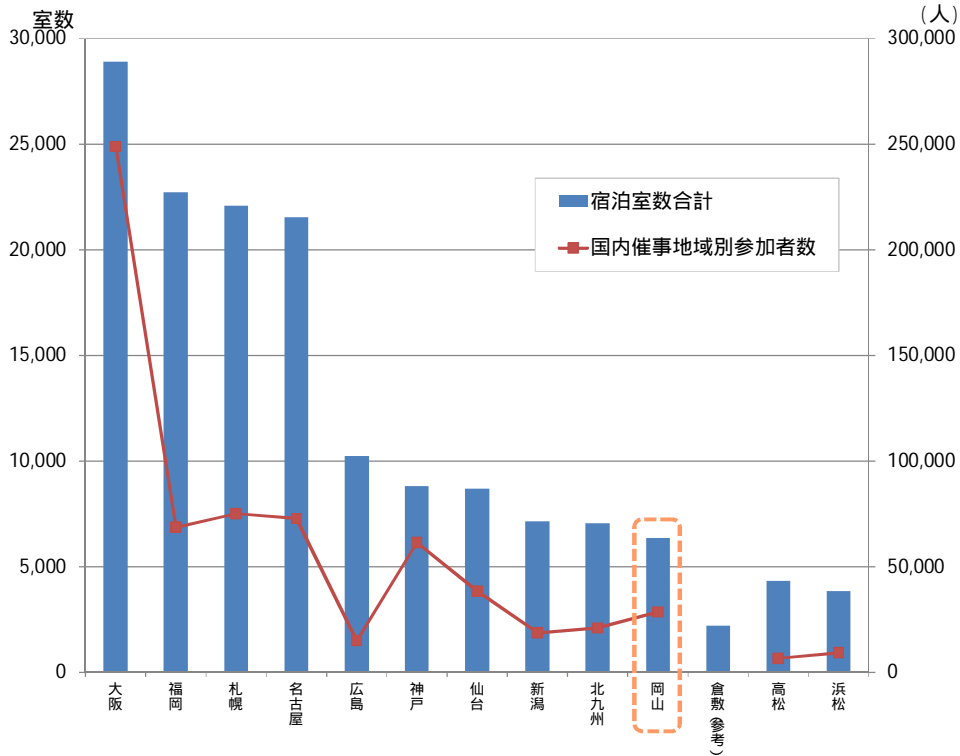
12都市の施設稼働率を見る場合、施設ごとに独自の計算方法で稼働率を算出しているため一律に比較はできないものの、岡山コンベンションセンターは、概ね施設全体で高い稼働率(平成20~22年度平均値は71.8%)を維持していると考えられる。

全体では会議室は稼働率の高低差が大きく、展示会場や劇場は二極化している。多目的ホールは、多用途に対応できる会場特性のため、比較的稼働率が高い傾向にある。特に、大阪や岡山は、比較的高い料金単価と稼働率を両立させた採算性の高い施設と言える。

(資料編 P.10 参照)

4) 本市と国内コンベンション主要都市の宿泊能力

図表 国内催事参加者数と宿泊室数

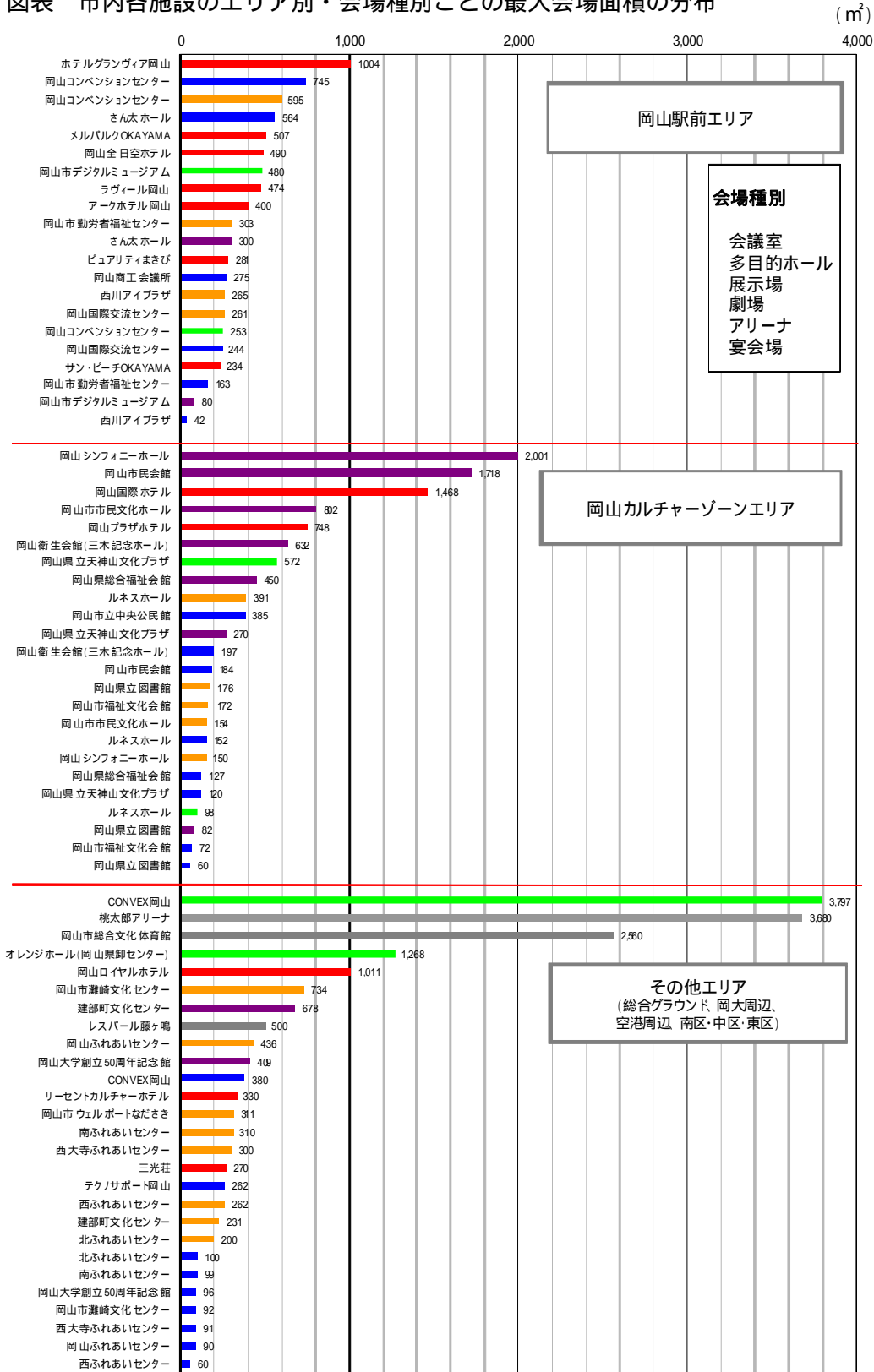


注) 倉敷は、本分析調査で活用した元データに含まれていないため、国内催事地域別参加者数は不明。

- ・ 大阪、福岡、札幌、名古屋は、岡山の2倍以上の宿泊室数を有している。
- ・ 岡山は、室数では広島、神戸、仙台の宿泊能力にやや劣り、グレードの高いコンベンション開催に対応できるスイートクラスの室数は少ない。しかし、倉敷と合わせた集積でとらえると、広島、神戸、仙台の宿泊能力に匹敵する宿泊能力を持つことができ、大型コンベンションの開催にも対応できると言える。(資料編 P.11 参照)

(2) 本市のコンベンション関連施設の課題

図表 市内各施設のエリア別・会場種別ごとの最大会場面積の分布



岡山市デジタルミュージアムは2012年10月1日より岡山シティミュージアムへ名称変更

1) 大型コンベンションの受入体制

本市は、岡山大学、川崎医科大学等が主催する医学会系大型コンベンションの開催機会に恵まれる環境にありながら、開催を逸失している可能性もある。

例えば、医学会の開催には、ポスターセッション展示、医療機器展示、各種セミナーなど、多様なプログラムに応じた複合的な会場利用と大・中・小会場が複数必要となるが、1,000㎡を大きく超える規模の会場の開催ニーズに対し、岡山コンベンションセンター単体及び駅前の他施設との連携においても、現状での収容力では対応が困難である。

2) 催事種別・規模別の開催状況

全体 - 催事種別・規模別

岡山コンベンションセンターは、件数では大阪国際会議場や名古屋国際会議場の開催実績を上回っているが、その多くを占めるのは、1,000人未満の催事である。

これは1,000㎡程度までの会場しかないために、種別・規模的に利用者層が限られている可能性があり、多用途に対応しつつワンランク上の規模の会場を確保することにより、これまで利用されなかった他の分野・開催規模の利用者を見込めると考えられる。

(資料編 P.12 ~ 14 参照)

学会、総会・大会

学会では、1,000人未満の開催件数は、札幌や仙台、名古屋と格差は見られないが、1,000人以上の収容力のある会場を持っている都市では、1,000人超の規模の催事の開催実績を伸ばしており、会場の収容能力が受入規模に現れている。

(資料編 P.12 ~ 13 参照)

展示会、コンサート・興行

展示会では1,000人未満の開催件数は、大阪や名古屋と格差は見られないが、学会と同様に、1,000人以上の収容力のある会場を持つことにより、さらに上の規模の催事の開催実績を伸ばしている。

また、学術会議や企業などの展示利用目的のみならず、多用途な利用により稼働率を確保するなど、利用促進に努めていることが伺える。

(資料編 P.13 ~ 14 参照)

その他(試験・一般会議・研修会、卒業式等)

岡山は、他都市の開催実績を上回っている。現状の会場規模に見合った催事をうまく受け入れ、運営効率を高めている。

(資料編 P.14 参照)

(3) 本市のコンベンション施設の現状と課題

本市の施設は、他都市と比べ全体的に規模が小さいため、大型のコンベンション開催誘致の際に、収容力の面でマイナス要因となる。

岡山コンベンションセンターは施設規模は大きくないものの、新幹線停車駅直結でアクセス性に優れ、コンベンション開催誘致の際に大きなプラス要因となる。

今後、施設規模の面でコンベンション機能の強化を行うことで、規模・利用種別共に多様な催事を受け入れられる可能性が高まると考えられる。

そのためには、駅前立地の優位性を最大限にいかすために、公共施設やホテル等の官民の連携によるコンベンションコンプレックスを図る一方で、不足している機能を強化するため、多用途の催事の受け入れと多様な利用が可能な平土間型の大型会場の機能を増強することにより、駅前集積の利便性と運営の効果を高めることができる。

第3章 本市の競争力向上に必要な施策の方向性

これまで見てきた国内及び本市でのコンベンション開催状況、市場動向や主催者・参加者ニーズ等を踏まえ、本市の競争力向上に必要な施策の方向性を検討する。

1 現状の本市のコンベンション機能

【ハード面での機能】	【本市の現状と課題】
交通の利便性がよい	本市は中四国の交通の結節点であり、交通の利便性は高い。岡山コンベンションセンターは新幹線の停車駅につながり、全国の主要な施設の中でも立地に優れた施設といえる。
宿泊施設が整っている	倉敷市とあわせ約8,600室があり、大型コンベンションへの対応能力をもつ。
安全・衛生面で問題がない	台風や地震等の自然災害の少ないことで知られている。
よい会議施設がある	市内には中小規模のコンベンション等への対応能力はあるものの、大型コンベンションや展示会等への対応において十分でないと考えられる。1,000人以上3,000人未満の大規模コンベンションでは、札幌、仙台、名古屋、大阪、神戸、福岡より少なく、広島、北九州と同列になる。受入可能施設がないため、本市で開催が可能な案件を失っている可能性がある。

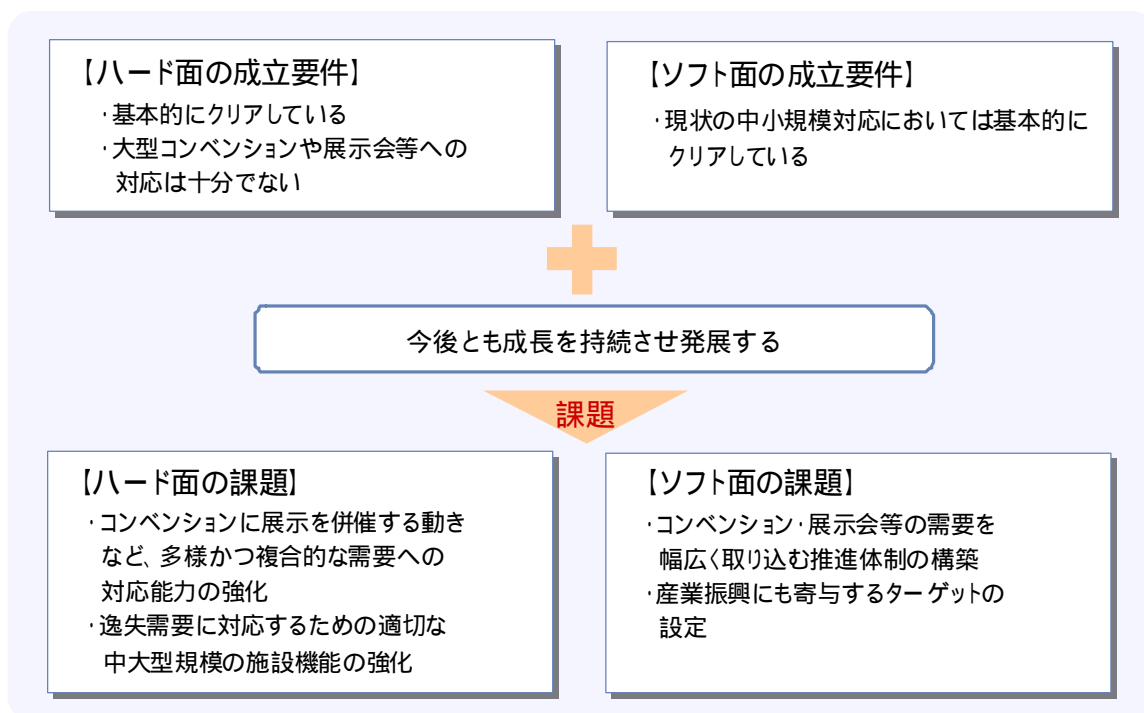
【ソフト面での機能】	【本市の現状と課題】
大学、研究機関の集積がある	岡山大学ほか、健康、医療、福祉、教育、理工に関連した学部が多くあり、また、岡山リサーチパークなどの試験研究・産業支援機関が充実している。
会議運営能力がある	これまでの実績をいかすことができる。
観光の魅力がある	後楽園や岡山城を中心とする岡山カルチャーゾーンエリアなど観光資源に恵まれている。
地元の積極的な受入体制がある	これまでの実績をいかすことができる。

本市はハード、ソフト両面において、上記のように質の高い産業集積があり、コンベンションシティとしての基本的な条件を満たしている。しかし、施設面では、開催件数全体で対象11都市と比較して中位にありながら、1,000人以上3,000人未満の大規模コンベンションでは、札幌、仙台、名古屋、大阪、神戸、福岡の下位となり、広島、北九州と同列になる。受入可能施設の規模が十分でないため、本市で開催が可能な催事を逃している可能性がある。

岡山大学や川崎医科大学を核とする学術会議など、コンベンション開催ニーズがあるにも関わらず、大型学会の開催に至らなかったケースも見られる。

コンベンションの受入施設に関しては、各種催事に利用できる施設は市内各所に点在するものの、駅から離れているものも多く、現状では、複数の施設が連携して大規模催事を受け入れるのは難しい状況にある。

今後、本市がコンベンションシティとして持続的に成長し、発展するためには、「健康・医療・福祉・教育関連分野」、「環境関連分野」や「安全」などの岡山ならではの強みをいかし、多種多様で複合的なコンベンション・展示会等の需要を幅広く取り込んでいくことが課題となる。



「健康・医療・福祉・教育関連分野」、「環境関連分野」、「安全」など岡山らしい、岡山ならではの強みをいかした誘致のしくみの確立
適切な収容能力を持つコア施設が、既存の施設・ホテル等と有機的に連携できる、ふところの深いコンベンションコンプレックスの形成の検討

展示併催の例
OPTIC(Optics & Photonics International Congress)2012
OPI協議会が世界各国の光・レーザー技術を基盤として学術および産業の最先端を結集した国際会議として、第1回目が2012年4月25日～27日に開催された。
あわせて、レーザー学会主催の展示会などを含む日本最大級の光関連総合展示会を同時開催し、学術発表と技術展示の併設による相乗効果を図った。一般参加者も多数聴講に訪れ、10,000人を超える規模となった。
(見本市展示会通信等より)

2 将来の開催需要増大のためのターゲットの設定

(1) 既存施設のまま、誘致機能を強化した場合

駅周辺施設の収容力の重要性

広域からの参加者が増える中、岡山駅前の施設の収容力が重要となる。しかし、岡山コンベンションセンターの会場の稼働率は71.8%と、他都市の施設と比較しても高い稼働状況であることから、主催者との調整の余地が小さく、参加者数の多い大型、あるいは長い日数の催事を受け入れることが困難な状況にある。そのため、小型の催事を中心に誘致を進めざるを得ない傾向にある。

学術（医学系以外）の催事の誘致

JCCBの国内コンベンションデータによると、本市は学術（医学系）の占める比率が非常に高く（50%）、その一方で学術（医学系以外）の占める割合が低い（29%）。

誘致機能を強化することで、学術（医学系以外）の需要が増大する可能性がある。

今後は、岡山開催の学術（医学系以外）の潜在需要を獲得するため、現状では他都市で開催されている催事のうち誘致の可能性があるものや、今後催事として実施される可能性があるものをさらに調査・検討することが必要である。

その他団体、同業種団体が主催する総会

国内のコンベンション開催状況では総会が多いのに対し、本市のコンベンション開催状況では、セミナー・シンポジウムが多い。

これは、その他団体、同業種団体が主催する総会を取り込めていないためと考えられる。

今後、一般企業や協会等が主催する総会を新たな誘致ターゲットとして、需要増大を図ることが求められる。

(2) 施設・設備を増強した場合の想定

どの程度の規模の施設をどこに増強するかで誘致できる催事の規模は大きく異なるが、分析結果より、以下の内容が想定される。

大規模催事の誘致

大阪・福岡・神戸は大きな施設が整備されていることから、大規模な催事を誘致できていると考えられる。本市が、大阪・福岡・神戸と同様に大規模な施設を整備し、同程度の規模の催事を誘致できれば、大規模な催事の件数、及び参加者数の増大を見込むことができる。（資料編P.15～16参照）

展示会併催の催事を誘致

展示会は単独開催の件数は少なく、総会、セミナー・シンポジウムとの併催が多い。

しかし、本市には展示会場を併設する大型のコンベンション施設がないため、展示会を併催する大型催事の誘致を取り逃がしていることが想定される。よって、展示会場を備えた施設増強により、誘致を期待することができる。

3 都市間競争力の強化

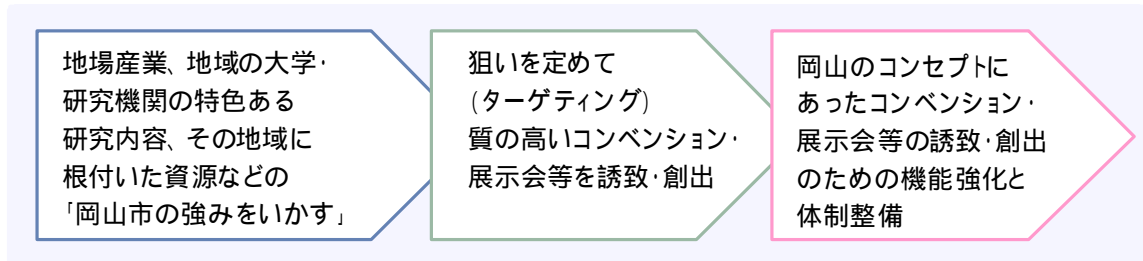
コンベンションシティとしての機能強化は、まち～都市～地域～海外へと至るネットワーク網の拡大による都市機能の向上につながり、人・情報・技術の交流・集積の強化を実現する。これは都市としての新たな個性化・差別化を生み出し、活気ある「岡山ブランド」の確立にもつながる。また、市域への経済効果や産業の活性化、まちのにぎわい創出が期待される。

国内外の諸都市においては、コンベンション等施設の整備や誘致施策の充実などの機能強化が進められており、これまで岡山市が築いてきたコンベンションシティとしての地位は、将来にわたって担保され続けるものでなく、将来を見据えたビジョンの下、コンベンション・展示会等への対応をソフト・ハード両面から強化していかなければならない。

都市の競争力・ブランド価値向上のための本市の強みとターゲティング

都市力のひとつとして、人・情報・技術を集めることのできる都市のビジネス環境がある。各都市においては、地場産業や地域の大学・研究機関の特色ある研究内容、その地域に根付いた資源など、都市のコンセプトにあったコンベンション・展示会等の誘致・開催を推進し、都市の成長とブランドの形成を図っている。

本市にはすでに良好なビジネス基盤が存在している。さらに、本市の強みをいかして、狙いを定め(ターゲティング)、質の高いコンベンション・展示会等を誘致することにより、先端的で高度な人・情報・技術の交流・集積が深まり、事業機会の創出、産業の活性化、企業・研究開発拠点の誘致等につながることが期待される。



(1) 岡山の強みをいかしたアプローチ

健康、医療、福祉、環境、教育の都市集積機能 優れた中小企業の技術力 (高精度、高品質の優れた技術) 医療、理工系の大学の充実 岡山市リサーチパーク他の産業支援環境の充実	優れた農産品 中四国における交通結節点 安全で恵まれた気候風土 歴史、文化、自然などの地域資源
--	--

(2) 新しいコンベンションのあり方の岡山方式の発信

すべてが分かる総合展示会方式ではなく、ニッチな産業に絞ってその中で専門性を高めた相互に関連ある複数の細分化された展示会を併催し、相乗効果を高めていこうとする潮

流がある。

地方の特色を生かせる潮流でもある、このような複数専門展示会を軸に、セミナーや国際・国内会議などを盛り込むコンベンションの新機軸を、岡山の強みをいかした分野で発信することにより、岡山の産業ブランドを構築していくことができる。

(3) 地元産業のビジネスマッチングの場となる展示会の開催

多様な交流による新たな産業や技術の創出、環境とも共生するコンベンションシティづくりのためには、産学官連携の交流機能が複合するインタラクティブな場づくりが必要であり、また、産業振興と産業の裾野の広がりが期待できるビジネスマッチング機能の充実のために、展示会とコンベンションの組み合わせが効果的かつインパクトがある。

(4) 国際会議の誘致

国際会議の開催は、国際性・文化度の向上といった都市の活性化に与える影響、外貨獲得、都市イメージの向上といった多様な効果が期待できるため、国内会議とともに開催誘致を図るべきターゲットである。

平成22年、本市では官民を挙げての誘致成果として、2014年の「ESDに関するユネスコ世界会議」の開催地となることが決定された。

また、MICE誘致を市、(社)おかもやま観光コンベンション協会、(株)岡山コンベンションセンターの三位一体で推進する体制の中で、市としてJNTOの協議会に加入し、情報収集と具体的な誘致を開始している。

さらに、本市はこれまで海外へのシティプロモーションを県等と連携して推進してきた経験と実績を有しており、それらを踏まえて国際会議の誘致を積極的に推進していく段階にある。

【主に誘致を図る催事】

- ・ 岡山にある大学が主催であるにもかかわらず、岡山では規模の面で対応できないため神戸・大阪等で開催している大型学会
- ・ 本市の強みをいかした学会・展示会
 - 環境・エネルギー分野（例：省エネ・省資源型の新しい化学触媒など）
 - 福祉・健康関連分野（例：介護用ロボットスーツなど）
 - 医療関連分野（例：人工関節ほか高度な医療機器など）
 - 農業分野（例：岡山産の果物など）
- ・ 一般企業や協会等が主催する総会
- ・ ニッチな分野の展示会
- ・ 大型コンベンションのサテライト会議（本体は神戸、大阪などで開催）
- ・ 国際会議

第4章 本市の今後のコンベンション戦略

1 施設強化の方向性

(1) 市場の動向をふまえた施設拡充のあり方

1) 既存施設の拡充や新規施設の整備の動向

全国的に、コンベンションを受け入れる施設側のニーズや動向として次のようなものがある。(資料編 P.19～22 参照)

既存施設の更新への対応

既存の本格的なコンベンション施設(札幌、新潟、福岡)は建設後10年を迎えつつある。さらにそれよりも古い施設では、大規模な改修計画や市場動向の変化に対応した増床計画などが進められている。

まちづくりや市街地の再開発などへの対応

新たに政令指定都市になった相模原市や熊本市などの都市では、まちづくりや観光振興を推進するために、また、主要駅周辺の商店街や中心市街地の再開発が課題となっている都市ではにぎわいや集客のコア施設として、コンベンション施設の整備計画が進められている。

2) 今後求められる施設形態

「MICE 誘致戦略・施設のあり方に関する調査(平成23年3月)」(観光庁)によると、今後求められる施設形態として、2つの会場種別の方向性が挙げられている。

一つ目は、平土間型多目的ホールの整備の方向性である。これは、多様な主催者ニーズに対応でき、座席固定式の劇場型ホール等と比べて比較的費用対効果の高い整備が可能なためである。

二つ目は、展示需要の規模拡大の方向性である。海外出展者の増大等の多様なニーズへの対応と、近年、次々と新設・増床される海外の大型施設を意識した動きである。

他都市では市場環境の変化に対応し、受け入れ体制を強化するため、既存施設の拡充や新規施設の整備が進められつつあり、それらの整備動向も注視する必要がある。

(2) 本市に求められる施設コンセプト

規模

会場総収容力

施設全体で、どれだけの収容力があるかが重要である。

3,000人以上の規模の催事誘致に対応するためには、主要会場と中小会議場をあわせて3,000人以上を収容できるよう、施設が近接して備わっていることが望ましい。

展示会などは状況により、ホワイエなどの共用部で実施することも可能であるが、会場収容人数を合計でどれだけ確保できるかを検討する必要がある。

主要会場

施設全体の収容力と同時に求められるのは、主要会場としてどれだけの人数を収容することができるのか、すなわち最大会場はどれくらいかということである。期待される施設規模として、1,000～2,000人を収容する大ホールが要望されている。

全体会や式典など、参加者が一堂に会する機会は催事の中でも非常に重要なプログラムであることが多く、大きな会場が必要となる場合が多い。

会場数

医学系の学会などは、多くの分科会を開催することが多い。分科会に加えて、主催者の事務局や講師の控室、委員会の開催場所など、同時に多くの会場が必要とされる。

なお、施設によっては、可動間仕切りの活用により確保する場合もあるが、遮音性に留意する必要がある。

複合利用

近年の催事の傾向として、全体会の後すぐに懇親会を実施したり、全体会と並行して展示会を開催したりするなど、複合プログラムを同時あるいは連続して開催することが増えてきている。

そのためメインとなる会場とほぼ同等あるいはそれ以上の面積を持つ会場が別途必要な催事が増えてきている。

多様性

会議室

会議室としては、静かで、会議に集中できる会場が求められる。外部からの音を遮音するとともに、口頭での説明が多いため音は会場内で響かない(吸収しやすい)仕様とする必要がある。

展示会場

近年は、大型のコンベンションでは、展示会を併催することが非常に増えてきている。展示会場は、会場の内装グレードが高い必要はないが、多くのブースを設営するため、電気容量と配線、LANの取出口、搬入出のための広い車路と動線、荷捌き場などが必要となる。

また、会場としては展示演出（背の高い展示物、ブース装飾やバナー、フラッグ掲出）のため、高い天井高が必要となる。

宴会場

主催者と参加者、あるいは参加者が互いに情報交換を行いながら親睦を深めるための宴席の機会は非常に重要である。

会議場や展示会場のように機能的な空間だけではなく、ある程度の内装品質を確保した、料飲を取るにふさわしいグレードの宴会場が必要となる。

多目的ホール

会議場、展示会場、宴会場など、目的に応じた個別仕様の会場を十分な数だけ用意できれば理想だが、その場合、会場面積が非常に広大になり稼働率が下がり、運営効率が悪くなる。

そこで会議、展示会、宴席、イベントなど様々な利用目的に対応できる、多目的ホールの設置を検討する必要がある。

宿泊施設

今後、海外及び全国からの参加者の増加が見込まれる中、コンベンション施設の近くに宿泊施設が整備されていることは、必須条件と言える。多くの参加者を一度に受け入れることが可能な宿泊施設が理想であるが、状況に応じて分泊で対応する必要もある。

また、閣僚などVIPが参加する国際会議では、スイートクラスの室数の確保が必要になる。

アクセス

新幹線

今後、広範なエリアからの参加者が増加する中、輸送力の大きな新幹線停車駅の近くに施設があることはますます重要になり、優位性となる。

飛行場

飛行場は通常市街地から離れているケースが多く、比較的飛行場が近い本市においても、飛行場利用の参加者の送迎手段（臨時バスなど）を整備し、移動の負担を軽減することが重要となる。

施設間

会場施設間の移動が容易で、徒歩圏内で参加者の負担にならないことが重要である。

MICE（企業ミーティングや大会、コンベンション、展示会・イベント等）により産業振興、経済効果の増大を図ろうとする都市が多い中で、本市が優位に立つには、継続的な誘致力の増大が不可欠である。

誘致力の増大には、積極的な誘致活動や各種の支援施策とともに、施設や設備の増強が重要になる。今後、施設増強を行うならば、1,000～2,000人程度の主要ホールを中

心として、中小会議場もあわせて3,000人以上を収容できる規模、さまざまな催事に対応できる多様性を持つ平土間の多目的ホールと展示機能、遠隔地からの来訪に便利なアクセスの良さといった要素が不可欠と考えられる。

(3) 立地と既存施設との連携の方向性

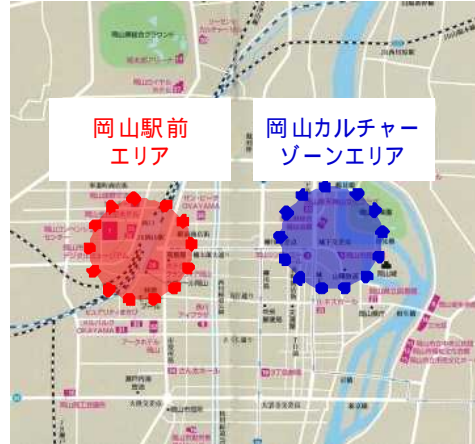
ここでは、施設増強を求められるエリアについて考察する。

既存施設集積の現状と立地の検討

広域参加者の増加や大型催事の誘致を推進するためには、交通アクセスの良さ、既存施設との連携、まちの魅力に触れることができる立地が重要となる。

現在、本市の主要なコンベンション及び劇場ホール施設は、「岡山駅前エリア」と「岡山カルチャーゾーンエリア」に集中している。

施設増強を検討する立地としては、「岡山駅前エリア」、または「岡山カルチャーゾーンエリア」がふさわしいと考えられる。



図表 両エリアの特徴比較

	岡山駅前エリア	岡山カルチャーゾーンエリア
交通アクセス	抜群の利便性。 新幹線改札口から徒歩圏で催事が完結。 飛行場からもバス移動で、時間距離も近い。	交通ターミナルである岡山駅から二次交通の利用が必要となり、来場者にとっては移動が不便。
既存施設の集積・連携	駅前に主要な施設が集中しており、連携を図りやすい。	ホールを中心に大きな既存施設があるが、施設の集積度が低く連携を図りにくい。
独自の街の魅力	岡山ならではの固有の魅力に触れる機会は少ない。ピフォア・アフターコンベンションを求めるのであれば、少し足を延ばす必要がある。	岡山城、後楽園と隣接。美術館や博物館も集約しており、遠方からの来場者には魅力の多いエリア。

上記の特徴のうち、本市が最も強みを発揮できるのは「交通アクセス」と考えられる。

現在でも「岡山駅前エリア」のコンベンション施設の利便性は高い評価を受けており、他都市の施設に対して明らかな優位性を示すためには、この強みをさらに伸張すべきである。

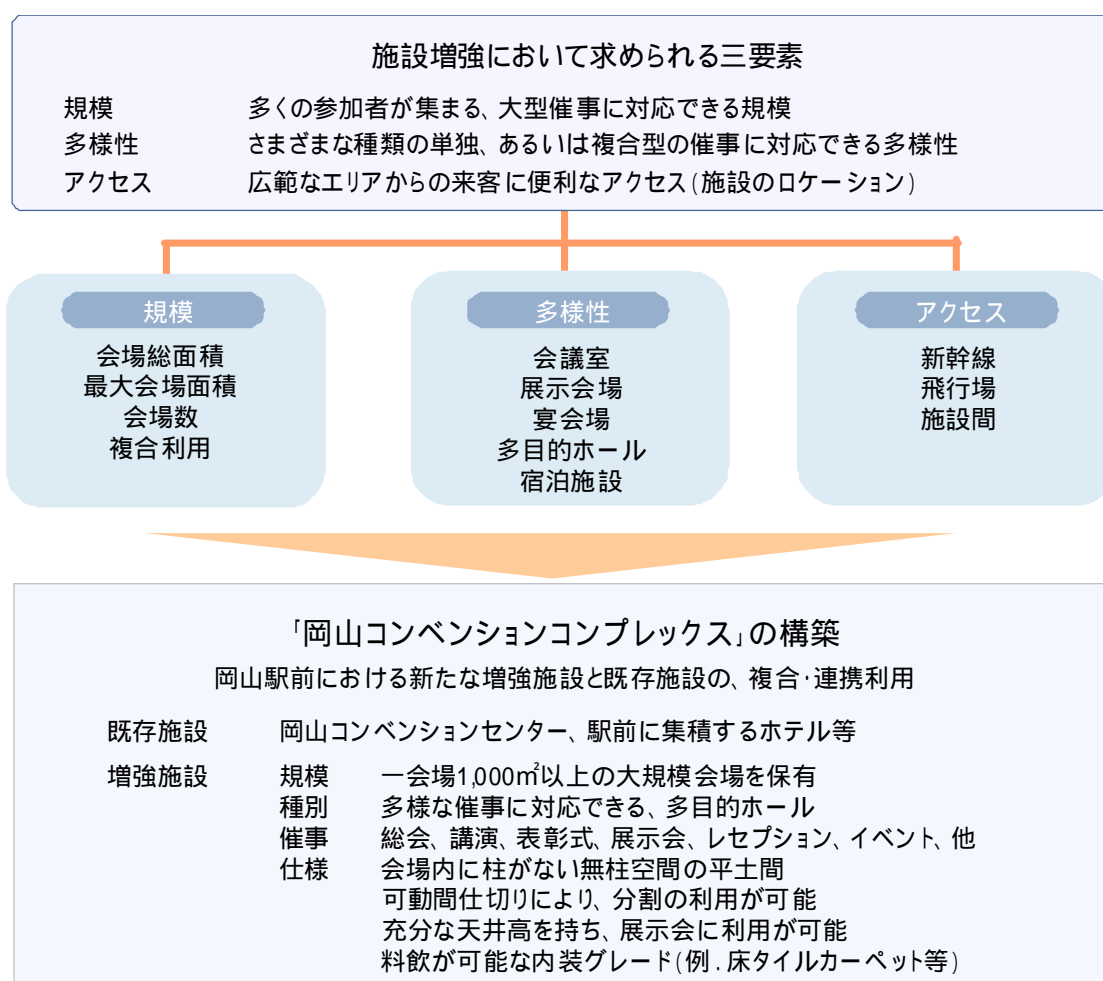
「既存施設の集積・連携」も非常に重要な要件であり、これに関しても「岡山駅前エリア」のほうが高く、ここに施設を増強できれば、さらに大きな集積効果を見込むことができる。

今後、機能拡張や増床等の施設増強を行う際には、駅前の好立地環境をいかしたコンベンション集積のエリアとしての機能を強化しつつ、アフターコンベンションに適した「岡山カルチャーゾーンエリア」の機能との相乗効果を図り、多様なコンベンションを受け入れていく環境整備が必要と考えられる。

すなわち、岡山コンベンションセンターや駅前に集積するホテル等他施設と、相乗効果
を高める集積（コンベンションコンプレックス）の構築が必要であり、さらに、近隣のコ
ンベンション施設が互いに強い関係と調整力を持って、ひとつの施設であるように対応す
ることが求められる。

それぞれの施設、会場がどのような目的で使用されるのか、コンベンションコンプレッ
クス全体としての利用を想定し、施設増強における規模や機能について検討する必要があ
る。

図表 求められる施設コンセプトとコンベンションコンプレックスの構築



2 誘致支援策及び受入体制の整備の方向性

(1) 誘致支援策の方向性

主催者にコンベンションの開催決定とリピート利用を促すには、会場となる施設の利用環境を整えるだけでなく、会場選定の段階から効果的な情報や広報ツールを提供したり、開催当日までのさまざまな支援をする必要がある。

これには、施設運営関係者だけでなく、本市や(社)おかやま観光コンベンション協会等が連携して主催者のニーズに応じて組織的な支援をしていくことが求められる。

1) 他都市のコンベンション開催支援の概要について

主な誘致活動

- ・ 毎年開催される国際ミーティングエキスポへの出展は、各都市で実施されている。
- ・ 国内会議の誘致では、札幌、仙台、神戸、広島などは首都圏向けの誘致活動が目立つ。
- ・ 国際会議の誘致では、札幌、大阪、広島などは、海外の主要見本市への出展を通じ、海外の主催者の誘致活動を活発に行っている。
- ・ 活動の特徴として、ビューローや協会単体でなく、地元関係団体や県内外広域で、あるいは地元行政や関係省庁と連携して取り組んでいる。誘致担当職員を専任配置しているところも見られる。

開催支援サービス

- ・ 催事内容に応じた、会場選定の支援・情報提供、運営準備の支援や協力企業の紹介、宿泊施設の紹介、広報活動の支援・ツールの提供、アフターコンベンションの企画・相談や視察対応、関係機関との調整等の支援サービスがある。
- ・ 地元の施設や観光名所、交通機関等の面で緊密な連携が見られる地域では、手厚いサービスを実施しているところが見受けられる。

例として、札幌、新潟、名古屋、大阪、神戸などでは、コンベンションボランティアによる地元紹介や通訳、大阪では送迎やアフターコンベンションのおもてなしの演出、神戸では交通機関での移動の便宜などがある。

その他

- ・ 関係機関や団体間で連携や交流、情報交換の機会をつくり、誘致活動につなげている。
- ・ PR ツールは、ホームページを主として、機関紙の発行等も行われており、動画の作成や海外向けに複数の外国語対応を行っている地域も見られる。

2) 誘致に際して効果のあった支援内容

誘致成功に寄与した支援メニューとして、概ねいずれの都市も開催のための補助金・助成金による支援を挙げており、金銭的な支援は、主催者の費用負担を軽減する直接的な支援として有効だったと考えることができる。本市が実施した主催者アンケートにおいても、要望の多かった支援内容の一つである。

費用面の支援が挙げられている一方で、誘致成功に寄与した内容として、早期からの人的・サービス面での協力体制等が挙げられており、総じて誘致を実現するためには、都市全体の取組として組織的な支援を行っていく必要があると言える。

本市の開催補助金制度の現状及び他都市との比較

実績を比較すると、他都市と比べ岡山は件数は多く、多数の主催者の開催を支援しているが、制度上の上限額の制約から実績総額は多くない。催事種別ではスポーツ、規模別では全国規模での金額・件数実績が多い。1件あたりの金額では、催事種別の社会・福祉が大きい。(資料編 P.23 参照)

また、他都市では、比較的開催規模が大きく都市のブランド力を向上させる国際会議への支援が概ね充実している。一方、本市においては、国際会議をより重視する支援制度は設けていない現状がある。(資料編 P.24 参照)

図表 開催補助金・助成金の実績

(本市ヒアリング調査による。平成22年度実績)

都市名	件数	助成金実績 (千円)	1件当たり 金額(千円)
高松	84	27,190	324
岡山	80	12,050	151
新潟	56	27,178	485
仙台	45	26,121	580
神戸	26	24,036	924
大阪	13	16,885	1,299

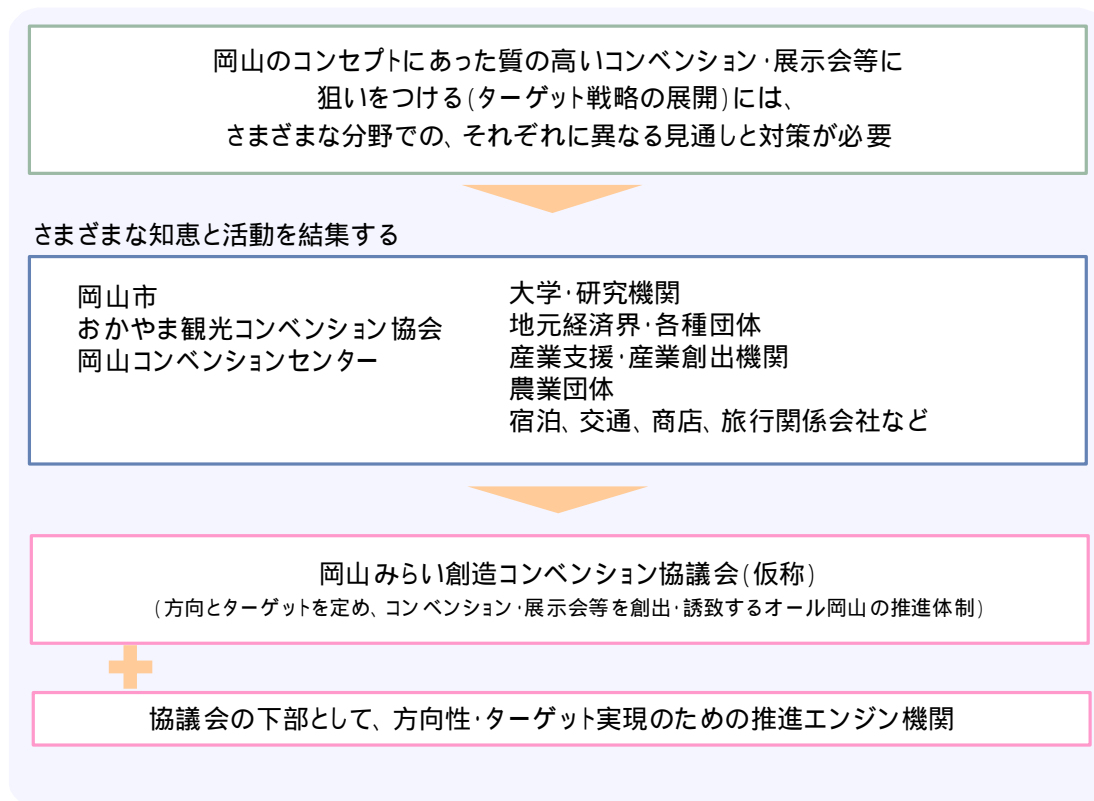
(2) 受入体制の整備の方向性

岡山の強みをいかして狙いを定め、岡山のコンセプトにあった質の高いコンベンションや展示等を誘致・創出することにより、具体的に産業振興に結びつけ、事業機会の創出やイノベーションの誘発を実現していく方策として、次のようなオール岡山の戦略的体制の構築が考えられる。

1) オール岡山の推進体制と推進エンジン

岡山市、おかやま観光コンベンション協会、岡山コンベンションセンターからなる三位一体の公益性の高い連携を中核としつつ、さらに大学、企業、ホテル・交通等関連業界も加わって一体となった形で、コンベンションコンプレックスを効果的に機能させていくことが必要である。

図表 オール岡山の推進体制

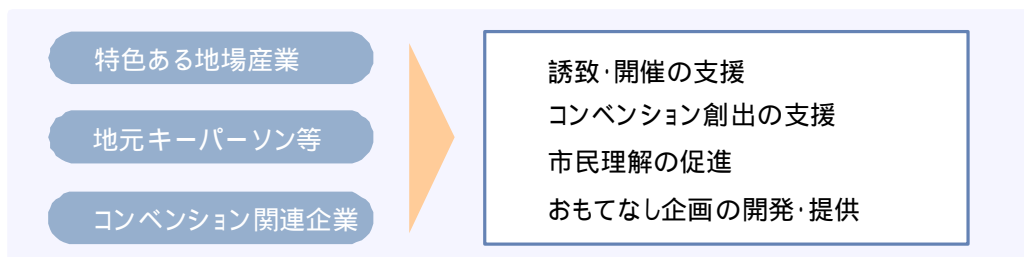


2) 民間の支援組織

コンベンション・展示会等の関連業界が密接に連携して開催支援を推進していくためには、これらの業界の企業・団体が横断的に参加する民間支援組織の活動力が求められる。

この組織は、コンベンション・展示会等の創出・誘致とスムーズな開催、また岡山らしいおもてなしを提供することなどを支援し、地域経済の活性化、学術文化の向上、まちづくりに寄与することなどが想定される。

図表 民間の支援組織



3) 地域資源を効果的に活用するための各団体に想定される役割

岡山のコンセプトにあった質の高いコンベンション・展示会等の創出に向けては、行政をはじめ、産業界、学术界、市民層との連携や協力を図り、戦略性を持って取り組むことが必要となる。

市の役割

- ・ 県や大学、経済界などオール岡山で、岡山のコンセプトにあった質の高いコンベンション・展示会等の誘致や創出を行う仕組みづくりを中心となって推進する。
- ・ コンベンション・展示会等の開催地として選ばれるための施策を講じる。
- ・ 大学・研究機関との連携を深め協働する。

おかやま観光コンベンション協会の役割

- ・ 各種支援制度の提供、会場やホテル、会議運営関係者の取りまとめなど、誘致・支援活動の中心的な役割を担う。

岡山コンベンションセンターの役割

- ・ 本市のコンベンション誘致に大きな競争力をもつ施設として、受入体制の拡充を図るとともに、資金面などからも一層公益的役割を担う。

大学・研究機関の役割

- ・ コンベンション・展示会等のキーパーソンが多く存在し、岡山での開催に大きな影響力を持つことから、市や協会への積極的な情報提供と協働活動を行う。
- ・ コンベンション・展示会等の誘致及び創出における望ましい支援サービスの提案やアドバイスを行う。

地元経済界、各種団体の役割

- ・ 関連の大会、イベント等を積極的に誘致するなど、マーケティング分野で主体的役割を担う。

コンベンション関連事業者の役割

- ・ 受入体制を充実するとともに、都市のイメージアップにつながるようなサービス及びホスピタリティの提供に努める。

各機関共通の役割

- ・ 県外在住の岡山出身のキーパーソンへのアプローチを行うとともに、推進組織への積極的な情報提供に努める。

市民の役割

- ・ おもてなしの心を持って参加者に接するとともに、開催に関わるボランティア活動や市民講座等に積極的に参加する。

(3) 都市の魅力づくり

都市の魅力の形成・向上のためには、国内外の人々の岡山についての心理的付加価値を高めることが必要である。そのためには、岡山を訪れた人々の満足度の向上が欠かせず、現場力の強化が求められる。よい心理的付加価値がコンベンション・展示会等参加者の間に形成されると、開催地のよいイメージが口コミで多数の人々に伝えられ、さらに岡山への来客数が増えることにつながる。こうした外部評価の向上は、地域住民の誇りや活力を高めることにもつながっていくと考えられる。

岡山市には、歴史文化遺産が数多く残り、また、飲食・買物等の商業施設が集積するほか、近隣を含め観光資源が豊富である。このような魅力的な資源を最大限にいかし、岡山らしい個性的・独創的なメニューを開発・提供することにより、岡山市のイメージが大きく向上するとともに、岡山のブランド化をもたらすことになる。

おわりに

本市がコンベンションシティとして、将来的にも着実に実績を積み上げていくためには、継続的な誘致力の強化が必要である。そして、誘致力の強化には、積極的な誘致活動や各種の支援施策の充実はもとより、施設や設備の増強も重要である。

その方向性として、多様な主催者ニーズに対応でき、拡大傾向にある展示需要にも対応できる平土間型多目的ホールの整備などの施設増強を検討していく必要がある。

また、産業振興の一環としてビジネスマッチングの場となる展示会を軸とした会場づくりをはじめ、MICEを幅広く開催できるような受入体制強化と多用途・多目的に対応できる施設拡充は、将来的に大いに価値を持つものである。

施設面の増強においては、求められる三要素（規模、多様性、アクセス）をすべて兼ね備えたひとつの施設を新たに設置するよりも、むしろ既存の施設との相乗効果を高めるため、既存施設との複合・連携利用を前提とした互いに機能を補完しあえる施設のあり方を検討すべきである。

本市が最も強みを発揮できるのは交通アクセスであり、現在も「岡山駅前エリア」のコンベンション施設の利便性は高い評価を受けている。他都市の施設に対してさらなる優位性を示すためには、この強みをさらに伸張すべきである。

本市におけるコンベンション・展示会等に対応するソフト・ハード両面での機能強化と拡充を行えば、都市の集客交流装置としての役割を増強することのみならず、産業振興における効果の増大が期待できるとともに、ひいては社会的効果をも生じさせ、持続可能な岡山の発展と成長に資すると考えられる。

